

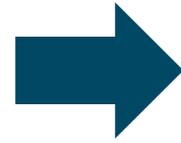
自治体情報システム標準化時代の現状

2024.4.26

APPLIC 吉本明平

自治体システムの 類型

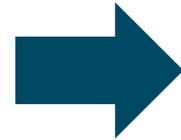
●住民情報系（基幹系）



標準化

ガバメントクラウド

●内部情報系



ガバメントクラウド？

●自治体DX系



デジタル田園都市

自治体戦略2040構想研究会 第二次報告

1 スマート自治体への転換

- (1) 半分の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体
- (2) 破壊的技術を使いこなすスマート自治体への転換
- (3) 自治体行政の標準化・共通化

標準化の必要性

職員数半減必至

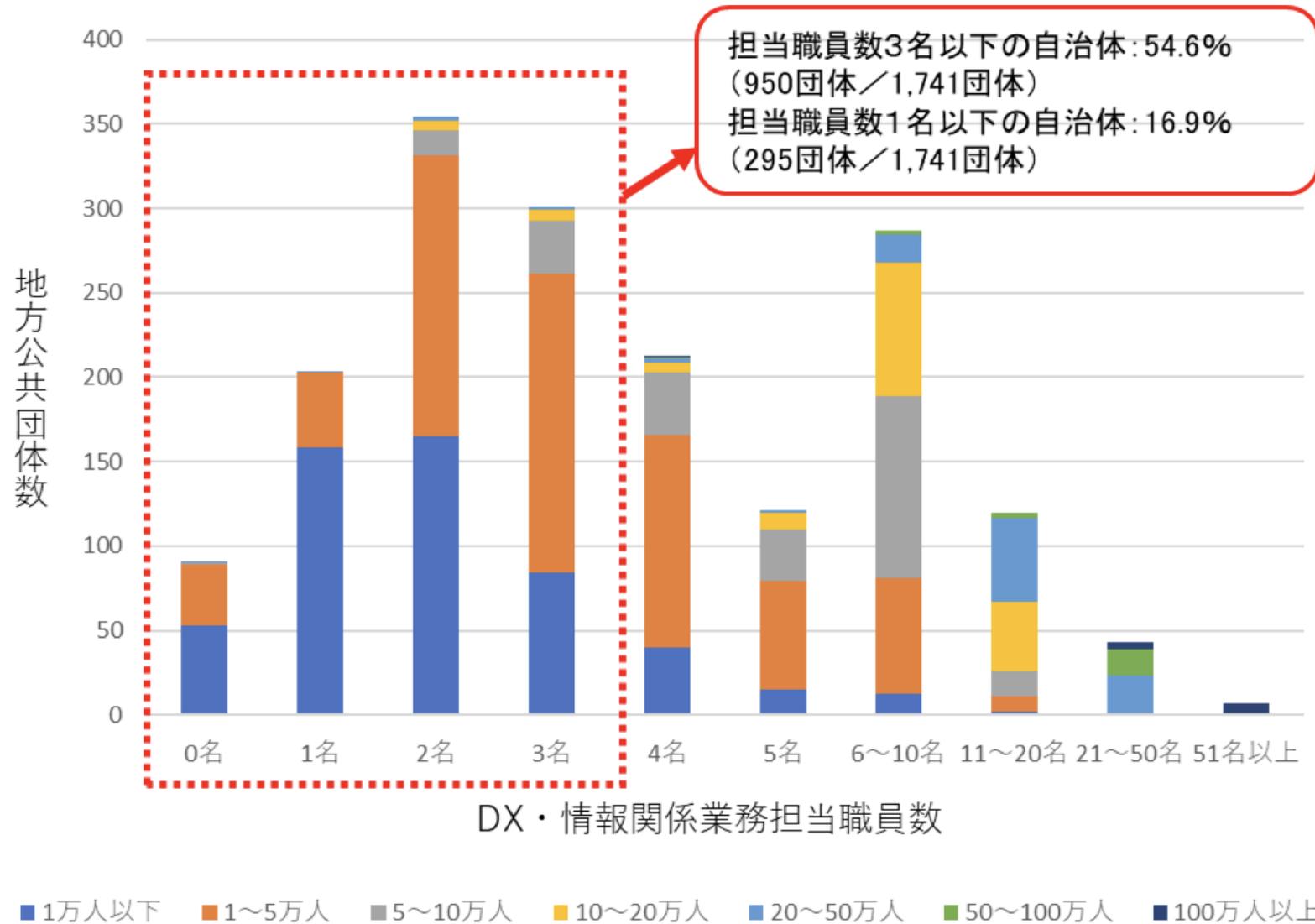


スマート化必須



標準化不可欠

《（人口規模別）DX・情報関係業務担当職員数》

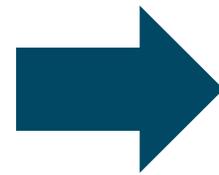


出典: 「デジタル行財政改革会議 (第4回) 資料1

標準化の必要性

自治体単独、自前でまかなえる
状況ではない

- 共同化、広域化
- 集約



標準化
ガバメントクラウド

「人材育成・確保基本方針策定指針」の公表

総務省では、地方公共団体における人材の育成に関して、「ポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会」においてとりまとめられた「人材育成・確保基本方針策定指針に係る報告書」及び第33次地方制度調査会答申の内容を踏まえ、地方公共団体が人材育成のみならず、人材確保や環境整備を戦略的に進めるための新たな指針として、「人材育成・確保基本方針策定指針」を策定しましたので、お知らせします。

1.経緯

総務省では、各地方公共団体における人材の育成に関して、平成9年に「地方自治・新時代における人材育成基本方針策定指針」を策定し、指針で示された留意・検討すべき事項を踏まえ、各地方公共団体において人材育成に関する基本方針が策定・改正されてきたところです。

今般、総務省では、「ポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会」の報告書（令和5年9月）や第33次地方制度調査会答申（令和5年12月）の内容を踏まえ、「人材育成」「人材確保」「職場環境の整備」を総合的に図る観点から、現行の指針を全面的に改正し、各地方公共団体が基本方針を改正等する際の新たな指針として、「人材育成・確保基本方針策定指針」を策定しましたので公表します。

2.指針

[人材育成・確保基本方針策定指針（概要）](#) 

[人材育成・確保基本方針策定指針（令和5年12月22日）](#) 

※「人材育成・確保基本方針策定指針に係る報告書」は、以下URLからダウンロードいただけます。

出典: https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei12_02000138.html

標準化の必要性

標準化の必要性

自治体 DX 全体手順書
【第 2.2 版】

2023 年（令和 5 年）12 月 22 日

総務省

標準化の必要性

(9) 外部人材の広域的な確保・ネットワーク化

官民間問わず、デジタル人材の需給は逼迫している状況に鑑みると、外部人材の広域的な確保についても検討する必要がある、その際、都道府県においては、広域的な人材確保に当たって積極的な調整や支援を行う役割が期待される。実際に、一部の都道府県や市町村においては、高度なデジタル人材を都道府県や連携中枢都市圏における連携中枢都市において確保し、域内市町村間で広域的な人材確保に取り組む動きがある（参考 4.5-⑩を参照）。

今後、総務省において、先行している団体に対して、広域的な人材確保に当たっての課題や手順等のノウハウを聴取して整理し、各団体に情報提供を行う予定であるので、参考とされたい。

【参考 4.5-⑩】 デジタル人材の広域的な確保の取組例（愛媛県）

<2. 人材確保・育成> ① 県・市町村の連携による広域的な人材確保や民間事業者との連携による人材確保

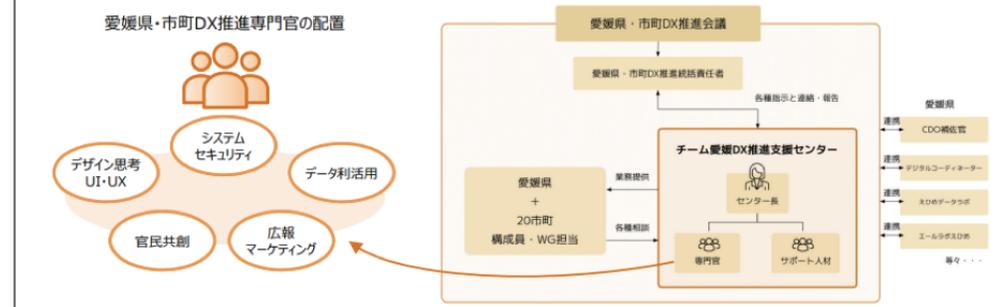
2 県と県内市町による高度デジタル人材シェアリング事業【愛媛県】



高度デジタル人材を確保し、県と市町でシェアする仕組みを構築することで、各市町の人的・財政的負担を抑えながら、質の高いDXを広域的に実現することを目指す

事業の概要

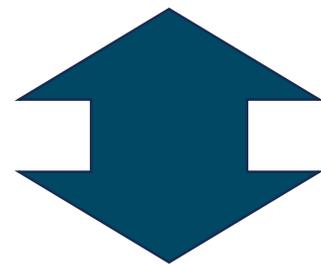
- デジタル人材は全国的にも限られ、県内全ての市町が個別に確保することは困難であることを踏まえ、「**愛媛県・市町DX推進会議**」（※体制編を参照）にて、**確保した人材を県と市町でシェアする仕組みを構築**。
- 高度デジタル人材を確保するだけでなく、多種多様なコミュニケーションの動線と連絡・調整を効率的かつ効果的に運用するため、「**チーム愛媛DX推進支援センター**」を設置・運営。



広域化、集約

- 三類型あるシステム
- 自前対応の限界
- 広域化、集約
(システムのにも人的にも)

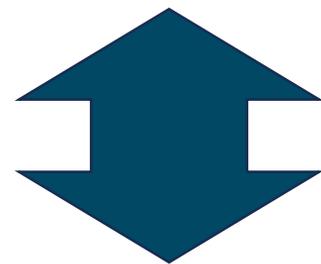
広域化、集約



地方自治

広域化、集約

広域化、集約



地域ビジネス

広域化、集約

サイバーセキュリティに
おける広域化、集約とは？

広域化、集約

発注側の課題（地方自治）

受注側の課題（地域ビジネス）

END

ヨシモトアキヒラ
yoshimoto@applic.or.jp